

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 メディアホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 野中 治男
 配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3154
 平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	145,969	8.9	1,600	17.8	2,041	18.7	968	8.1
25年6月期	134,010	0.9	1,358	64.0	1,719	53.9	896	100.3

(注) 包括利益 26年6月期 926百万円 (△14.5%) 25年6月期 1,082百万円 (180.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	333.55	—	14.1	4.9	1.1
25年6月期	314.63	—	14.8	4.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	43,272	7,305	16.9	2,515.59
25年6月期	40,180	6,462	16.1	2,269.97

(参考) 自己資本 26年6月期 7,305百万円 25年6月期 6,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	3,045	△439	△872	4,750
25年6月期	576	△494	△2,750	3,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00	213	23.8	3.6
26年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	232	24.0	3.3
27年6月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,700	5.7	400	△34.1	580	△28.1	250	△45.8	85.29
通期	155,660	6.6	1,400	△12.5	1,800	△11.8	985	1.7	336.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社秋田医科器械店、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年6月期	3,031,356 株	25年6月期	3,031,356 株
26年6月期	127,449 株	25年6月期	184,329 株
26年6月期	2,903,751 株	25年6月期	2,848,469 株

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,271	28.2	82	—	381	187.8	211	76.1
25年6月期	992	△17.7	△90	—	132	8.6	120	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	72.85	—
25年6月期	42.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	12,698	32.2	4,092	38.0	—	—	1,409.24	
25年6月期	10,406	38.0	3,949	—	—	—	1,387.31	

(参考) 自己資本 26年6月期 4,092百万円 25年6月期 3,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予算の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和や経済政策を背景として、緩やかな景気回復が継続し、企業収益の改善に伴う設備投資等は引き続き景気を下支えすると期待されている一方で、消費税率引き上げ後は駆け込み需要の反動等から、個人消費を中心に需要の動きが弱いと予想されております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定が決定し、医師の人件費などに当たる「診療報酬本体」を、0.73%引き上げることとなりましたが、この0.73%には消費税率引き上げによる医療機関の負担増への対応分0.63%が含まれているため、実質上の引き上げ幅は0.1%となりました。一方、薬価・医療材料は0.63%引き下げることとなり、消費税率引き上げ対応分の0.73%を差し引くと実質の引き下げ幅は1.36%で、これに本体を合わせた診療報酬全体(ネット)では1.26%マイナスとなりました。その他、医療提供体制の再構築や医療機関の機能分化、在宅医療の充実等を重点課題とし、その対応が盛り込まれております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルタント業者の介入による利益率の低下が続いており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は引き続き厳しさを増しております。医療機関からは物品管理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラーは医療機関の経営改善に 대응するための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレール」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業に努めました。また、首都圏における営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組むとともに、平成25年7月に取得した株式会社秋田医科器械店におきましても、秋田県内の地域医療に貢献するため企画提案型の営業活動を進め、事業領域の拡大に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は145,969百万円(前期比8.9%増)、営業利益は1,600百万円(同17.8%増)、経常利益は2,041百万円(同18.7%増)、当期純利益は968百万円(同8.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、放射線機器・眼科関連機器や内視鏡等診断機器の備品販売が好調に推移し、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は提案型営業の推進効果もあり、新規取引の獲得が進みました。この結果、売上高は142,461百万円(前期比9.2%増)となりました。利益面では、放射線機器や眼科関連機器、内視鏡等診断機器の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、新規取引商品の販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減、販売促進レポート獲得の効果もあり、売上総利益は13,651百万円(同8.4%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、4,878百万円(同14.1%増)となりました。

b 介護・福祉事業

介護・福祉事業では、個人向け介護機器のレンタルは新規取引先の獲得が進みましたが、売上単価の下落等の影響もあり、また、介護・福祉機器の販売も低調となりました。この結果、売上高は3,507百万円(前期比0.5%減)、売上総利益は1,362百万円(同1.5%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、341百万円(同11.2%減)となりました。

(注)当社グループ事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……………(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……………

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

②次期の見通し

今後の我が国の医療業界は、更なる高齢化社会においても、必要な医療は保険診療で行われるべきという基本理念の下、社会保障・税一体改革において、消費税率を引き上げ、それを財源とした医療サービス強化、医療提供体制の機能強化等を図ることとされています。今年度の診療報酬改定の基本方針において入院医療・外来医療を含めた医療機関の機能分化・強化と地域医療の連携、在宅医療等の充実促進が掲げられており、政府主導による変革期を迎えていると捉えております。

当社の主たる顧客である医療機関においては診療報酬の削減等、医療保険制度の改革が促進されることにより、引き続き経営改善に取り組むことが予想され、当社グループは医療材料の販売だけではなく、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPDや医療材料分析サービス等も含めたトータルサービスを展開してまいります。医療機器販売業界の市場環境は販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求等により、業界内での競争も激化しており、厳しい環境が続いておりますが、業界再編も視野に入れ、販売戦略、顧客対応の強化及び営業効率を考えた拠点や物流の再編、人材の育成や重点販売地域(首都圏)への積極的な投入を進め、中期的な業績の向上及び企業価値の最大化を目指してまいります。

次期(平成27年6月期)の連結業績見通しにつきましては、平成26年4月の診療報酬改定に伴う医療材料の償還価格の引き下げによる売上単価の下落が見込まれるものの、引き続き首都圏における営業力強化に取り組むとともに、新規顧客の開拓や規模拡大・地域補完による医療機器販売における事業基盤の一層の強化を進めてまいります。また主要仕入先の購買業務共通化等の取り組みを進め利益率の改善や業務の効率化、経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結子会社に株式会社ジオットが加わったことによる増加要因もあり売上高は155,660百万円(前期比6.6%増)、中期的な営業力強化や首都圏における営業体制強化のため人材の増強を予定していることも影響し営業利益は1,400百万円(同12.5%減)、経常利益1,800百万円(同11.8%減)、当期純利益985百万円(同1.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から3,091百万円増加し、43,272百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2,745百万円増加し36,141百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことが1,319百万円、受取手形及び売掛金が575百万円、商品及び製品が700百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から346百万円増加し7,131百万円となりました。これは主に無形固定資産が増加した259百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から2,249百万円増加し、35,967百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3,305百万円増加し33,115百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,461百万円、短期借入金が865百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1,055百万円減少し、2,852百万円となりました。これは主に長期借入金が1,289千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から842百万円増加し、7,305百万円となりました。これは主に当期純利益968百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,732百万円増加し、4,750百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,045百万円の収入(前期は576百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,906百万円、減価償却費651百万円、仕入債務の増加額1,705百万円等の収入要因に対し、たな卸資産増加額527百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは439百万円の支出(前期は494百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入675百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出191百万円、無形固定資産の取得による支出380百万円、長期前払費用の取得による支出295百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出147百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは872百万円の支出(前期は2,750百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増加額1,079百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出1,983百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	25.8	13.7	12.8	16.1	16.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	9.8	10.1	18.1	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	214.7	—	209.9	864.4	170.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.3	—	39.8	7.0	39.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成26年6月期)の利益配当は1株につき80円とすることを予定しております。次期(平成27年6月期)の利益配当につきましては、1株につき80円とすることを計画しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①業界環境について

a 国の医療政策について

厚生労働省は医療費の増加を抑制することを目的として、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されております。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、1日当たりの保険点数を一定に定めることで医療機器の使用を抑制する傾向があります。また、国の一般会計における社会保障費は全歳出の3分の1程度にまで膨大しているため、社会保障制度改革国民会議において、「医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等を目的とした基本方針」が発表されており、これにより「2025年モデル」と呼ばれる医療機能の再編計画が実施され、医療費の増加が抑制されることとなります。当社グループでは、このような医療改革に対して適宜・適時に対策を講じてまいりますが、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の3割程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

②今後の経営戦略について

a M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は、当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針ではありますが、医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場企業であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えではありますが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

b 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

薬事法では、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、許可の取得が必要となっております。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置しており、また、トレーサビリティシステムを導入して安全管理体制の強化を図り、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

薬事法では、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、医薬品販売業又は、動物用医薬品販売業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 医療機器修理に係る薬事法について

医療機器の修理を行うためには、専門性・特殊性が求められるため、医療機器修理業の許可を取得する必要があります。また、本許可を取得するための要件として修理業責任技術者の設置、継続的研修の毎年度受講、修理報告書の整理・保管が義務付けられております。当社グループでは修理業を行う営業拠点に修理業責任技術者を設置して管理体制の強化を実施し各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その営業拠点に対し医療機器修理業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物及び劇物取締法における毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、譲受書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

f 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

介護保険法では、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると定められております。協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

g 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

介護保険法では、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられております。協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

h 医療機器販売に係る建設業法について

当社グループの(株)栗原医療器械店において一般建設業の許可(内装仕上工事業)を取得しております。手術室、集中治療室、MR I等の医療機器販売契約に当たり工事に関わる一件の工事請負金額が500万円以上の工事が含まれる場合は一般建設業の許可を取得している必要があります。また、本許可を取得するための要件として一般建設業の経営業務を管理する責任者(実務経験5年以上の常勤役員1名)の設置が義務付けられております。(株)栗原医療器械店では本社に責任者を設置して県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、責任者を設置できない状態になった場合、一般建設業の許可が取り消しとなることにより当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医療機器修理業	薬事法	薬事法第12条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
動物用医薬品販売業	薬事法	薬事法第2条第1項で定義されている医薬品であり、同第24条1項の規定により動物用医薬品の卸売販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを許可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。
一般建設業	建設業法	建設業を行うには、原則として、請け負う工事の種類ごとに許可を受けなければなりません。

i 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の下に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、従業員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

j 個人情報の管理について

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

k 米国海外腐敗行為防止法(以下、FCPAという。米国の連邦法：1977年制定)について

当社グループは、米国メーカーの医療機器を多数取り扱っております。米国ではFCPAにより(米国から見た)外国の公務員に賄賂を提供することの禁止、適正な会計記録の保持について厳格に規制されており、世界中のあらゆる企業に適用され多くの企業が摘発されております。また、医療機器業界においても厳しい執行が行われております。当社グループでは、コンプライアンスガイドラインに公的機関との適切な取引について明文化し、定期的に研修を行うことにより従業員に当該規制を周知徹底するとともに賄賂の提供が行われない管理体制を構築しておりますが、当該規制の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規制違反に問われ、米国メーカーとの取引停止、信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

④業績の変動について

当社グループの販売高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への販売高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年12月及び3月において他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。従って、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑤震災等大規模災害について

当社グループは、群馬、神奈川、静岡、愛知の4地区に物流センターを有しており、震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社(協和医科器械㈱、㈱栗原医療器械店、㈱オズ、㈱秋田医科器械店)、非連結子会社3社(㈱メディカルバイオサイエンス、メディアスソリューション㈱、㈱ネットワーク)及び持分法非適用関連会社3社(㈱エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト㈱、CARNA MEDICAL DATABASE PVT. LTD.)の計11社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械㈱・㈱栗原医療器械店・㈱オズ・㈱秋田医科器械店)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に対する販売と、その販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っており、当社グループの基幹となる事業であります。

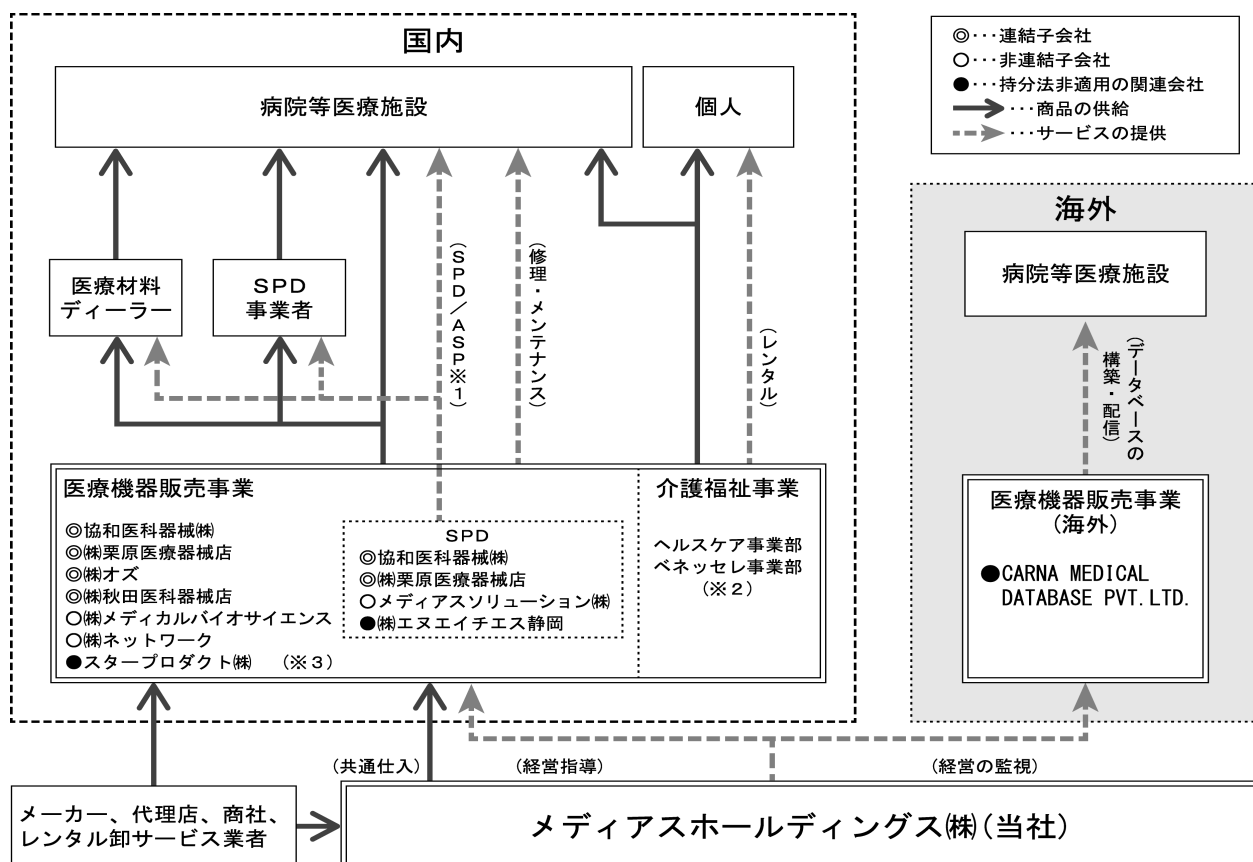
また、医療機器販売に付随して、医療材料の購買・在庫管理ソフト(医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーション)のASPサービスも国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

(2) 介護・福祉事業(協和医科器械㈱(ベネッセレ事業部)・㈱栗原医療器械店(ヘルスケア事業部))

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります

(平成26年6月30日現在)



※1(SPD)

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

(ASP)

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことをいいます。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

※2(ヘルスケア事業部・ベネッセレ事業部)

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※3(グループ会社間での取引について)

当社グループの各事業会社間においても、医療機器販売を始めとした取引を行っております。スター・プロダクト(株)は医療機器の輸入販売業を行っており、グループ内外の医療機器販売会社が主要販売先となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大を目指しております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後もM&Aによる企業規模の拡大を目指します。企業規模拡大による効果として、仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による業務の効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために、M&Aにより営業地域の拡大を実現する計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

政府は高齢化進展による2025年問題を見据え、診療報酬の見直し、病院の機能分化等の医療提供体制の整備を図っており、医療機器販売業界では償還価格の下落や競争激化による利益率の低下という影響を受けています。医療機器メーカーによるリスク低減施策として大手ディーラーへの取引先集約という動きもあることから、中小企業の多い医療機器販売業界においては、企業規模、商圏の拡大を目的とした経営統合の誘因が一層強まるものと考えられます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の最大化を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区・北関東地区・東北地区の医療機関へ積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

②人材育成

I Tを活用した情報の共有化やEラーニングによる各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。I Tの活用だけではなく、ヒューマンスキルも重視することで、個人の成長が組織全体の発展へ相乗効果を発揮するような人材育成に取り組んでいく方針です。

③効率的な経営体質

当社グループは、効率的な経営体質と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発し、グループ事業会社各社に導入いたしました。当該システムにおいて、主要仕入先の購買業務を共通化し、発注及び購買業務、支払業務及び資金管理を共有化し、業務効率及び資金効率の向上に着手しております。中核子会社においては導入から数年が経過し、システム及び運用の両側面において成熟しつつありますが、今後は管理業務の効率化だけではなく、営業活動における付加価値の向上につながるシステム運用を目指し、注力していく方針です。

④M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成26年3月19日開催の取締役会において、株式会社ジオット(以下「ジオット」)の株式を取得し、その後当社を完全親会社、ジオットを完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、下記のとおり株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

株式譲渡契約及び株式交換契約の詳細につきましては、4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,480,682	4,799,689
受取手形及び売掛金	※4 23,865,806	24,441,378
リース投資資産	47,378	53,930
商品及び製品	4,703,725	5,404,493
原材料及び貯蔵品	7,944	9,469
繰延税金資産	102,058	98,156
その他	1,201,392	1,342,895
貸倒引当金	△13,372	△8,984
流動資産合計	33,395,614	36,141,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,285,787	2,360,263
減価償却累計額	△1,298,052	△1,415,898
建物及び構築物（純額）	※2 987,735	※2 944,364
工具、器具及び備品	1,096,850	1,179,330
減価償却累計額	△843,329	△911,611
工具、器具及び備品（純額）	253,520	267,718
土地	※2 1,620,849	※2 1,660,324
その他	37,093	108,308
減価償却累計額	△29,237	△71,300
その他（純額）	7,856	37,007
有形固定資産合計	2,869,962	2,909,415
無形固定資産		
のれん	509,041	516,670
その他	456,263	708,551
無形固定資産合計	965,304	1,225,222
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,296,455	※1, ※2 1,219,298
繰延税金資産	261,456	296,683
その他	1,458,305	1,545,905
貸倒引当金	△66,166	△64,675
投資その他の資産合計	2,950,050	2,997,212
固定資産合計	6,785,316	7,131,850
資産合計	40,180,931	43,272,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 25,273,856	※2 27,735,815
短期借入金	※2 2,701,776	※2 3,567,176
未払法人税等	466,650	576,204
その他	1,367,903	1,236,394
流動負債合計	29,810,187	33,115,590
固定負債		
長期借入金	※2 2,906,038	※2 1,616,994
繰延税金負債	176,538	218,178
退職給付引当金	580,355	—
退職給付に係る負債	—	667,549
資産除去債務	15,608	15,819
その他	229,525	333,680
固定負債合計	3,908,066	2,852,222
負債合計	33,718,254	35,967,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	885,566	965,579
利益剰余金	4,415,281	5,170,324
自己株式	△238,779	△165,272
株主資本合計	6,080,931	6,989,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,746	339,383
退職給付に係る調整累計額	—	△23,810
その他の包括利益累計額合計	381,746	315,572
純資産合計	6,462,677	7,305,066
負債純資産合計	40,180,931	43,272,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	134,010,543	145,969,388
売上原価	120,071,833	130,955,516
売上総利益	13,938,710	15,013,872
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,117,963	5,461,496
従業員賞与	1,507,836	1,482,990
退職給付費用	356,658	390,901
法定福利費	853,933	922,266
減価償却費	437,105	373,022
賃借料	908,672	909,255
業務委託費	870,524	985,905
その他	2,527,481	2,887,356
販売費及び一般管理費合計	12,580,175	13,413,195
営業利益	1,358,534	1,600,677
営業外収益		
受取利息	3,517	3,001
受取配当金	35,684	42,223
仕入割引	339,761	366,530
受取手数料	41,318	58,711
その他	41,917	69,535
営業外収益合計	462,199	540,003
営業外費用		
支払利息	93,162	76,945
その他	7,909	21,779
営業外費用合計	101,072	98,725
経常利益	1,719,662	2,041,955
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,553	※1 3,826
投資有価証券売却益	1,326	47,351
特別利益合計	2,879	51,178
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,563	※2 5,504
減損損失	※3 22,917	※3 13,860
関係会社株式評価損	—	167,452
特別損失合計	25,480	186,816
税金等調整前当期純利益	1,697,061	1,906,317
法人税、住民税及び事業税	791,657	938,220
法人税等調整額	9,176	△472
法人税等合計	800,833	937,747
少数株主損益調整前当期純利益	896,227	968,569
当期純利益	896,227	968,569

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	896,227	968,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,702	△42,363
その他の包括利益合計	※1 186,702	※1 △42,363
包括利益	1,082,930	926,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,082,930	926,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,018,862	956,254	3,634,087	△192,092	5,417,111	195,043	—	195,043	5,612,154
当期変動額									
分割型の会社分割 による減少		△70,687			△70,687				△70,687
剰余金の配当			△115,033		△115,033				△115,033
当期純利益			896,227		896,227				896,227
自己株式の取得				△46,686	△46,686				△46,686
株式交換による増加									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						186,702	—	186,702	186,702
当期変動額合計	—	△70,687	781,194	△46,686	663,820	186,702	—	186,702	850,523
当期末残高	1,018,862	885,566	4,415,281	△238,779	6,080,931	381,746	—	381,746	6,462,677

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,018,862	885,566	4,415,281	△238,779	6,080,931	381,746	—	381,746	6,462,677
当期変動額									
分割型の会社分割 による減少									
剰余金の配当			△213,527		△213,527				△213,527
当期純利益			968,569		968,569				968,569
自己株式の取得									
株式交換による増加		80,012		73,506	153,519				153,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△42,363	△23,810	△66,173	△66,173
当期変動額合計	—	80,012	755,042	73,506	908,561	△42,363	△23,810	△66,173	842,388
当期末残高	1,018,862	965,579	5,170,324	△165,272	6,989,493	339,383	△23,810	315,572	7,305,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,697,061	1,906,317
減価償却費	684,602	651,294
のれん償却額	255,020	317,368
減損損失	22,917	13,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,715	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	48,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,800	△10,581
受取利息及び受取配当金	△39,202	△45,224
支払利息	93,162	76,945
固定資産売却損益 (△は益)	△1,553	△3,826
固定資産除却損	2,563	5,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,326	△47,351
関係会社株式評価損	—	167,452
売上債権の増減額 (△は増加)	791,368	7,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,671	△527,878
リース投資資産の増減額 (△は増加)	38,234	38,359
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	98,759	△150,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,202,113	1,705,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,274	28,524
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	111,549	△279,967
その他	15,699	218
小計	1,526,263	3,901,128
利息及び配当金の受取額	38,956	45,243
利息の支払額	△92,783	△78,170
法人税等の支払額	△925,526	△909,747
法人税等の還付額	29,156	86,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,065	3,045,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△825,958	△191,304
定期預金の払戻による収入	1,120,727	675,010
有形固定資産の取得による支出	△110,414	△134,126
有形固定資産の売却による収入	4,305	3,503
有形固定資産の除却による支出	△1,828	△656
無形固定資産の取得による支出	△133,955	△380,920
投資有価証券の取得による支出	△15,039	△23,587
投資有価証券の売却による収入	13,559	147,531
関係会社株式の取得による支出	△330,800	△100,806
貸付けによる支出	△32,970	△28,416
貸付金の回収による収入	18,865	53,918
長期前払費用の取得による支出	△265,316	△295,458
敷金及び保証金の差入による支出	△92,487	△45,469
敷金及び保証金の回収による収入	167,205	38,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147,350
保険積立金の積立による支出	△12,687	△13,368
その他	1,806	3,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,986	△439,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,109,974	1,079,974
長期借入れによる収入	500,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△1,945,318	△1,983,619
リース債務の返済による支出	△34,217	△45,359
自己株式の取得による支出	△46,686	—
配当金の支払額	△114,589	△213,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750,786	△872,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,669,707	1,732,884
現金及び現金同等物の期首残高	5,737,260	3,017,552
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△50,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,017,552	※1 4,750,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(株)秋田医科器械店

(株)秋田医科器械店は平成25年7月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアスソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス及び(株)ネットワークは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

CARNA MEDICAL DATABASE PVT. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

なお、製品・原材料は保有しておりません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が667,549千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が23,810千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	440,145千円	373,499千円

※2. 担保資産及び担保付債務
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	273,262千円	—
建物及び構築物	333,856千円	275,118千円
土地	905,493千円	598,410千円
投資有価証券	367,605千円	340,290千円
計	1,880,217千円	1,213,819千円

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,009,147千円	1,062,359千円
短期借入金	357,760千円	401,480千円
長期借入金	959,480千円	289,630千円
計	2,326,387千円	1,753,469千円

3. 偶発債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
(株)ネットワーク	51,812千円	38,215千円
(株)メディカルバイオサイエンス	854千円	455千円

※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	108,714千円	—
支払手形	782,338千円	—

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	1,553千円	3,260千円
その他(有形固定資産)	—	452千円
その他(投資その他の資産)	—	113千円
計	1,553千円	3,826千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	272千円	1,438千円
工具、器具及び備品	1,718千円	3,180千円
その他(有形固定資産)	0千円	229千円
その他(無形固定資産)	319千円	—
その他(投資その他の資産)	—	44千円
その他(除却費用)	252千円	611千円
計	2,563千円	5,504千円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	22,917

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については当連結会計年度中に事業所を閉鎖したため減損損失22,917千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	13,860

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失13,860千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276,723千円	△15,169千円
組替調整額	△1,326千円	△51,500千円
税効果調整前	275,397千円	△66,670千円
税効果額	△88,694千円	24,307千円
その他有価証券評価差額	186,702千円	△42,363千円
その他の包括利益合計	186,702千円	△42,363千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,031,356	—	—	3,031,356
自己株式				
普通株式	155,529	28,800	—	184,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,800株は、平成24年5月17日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,031,356	—	—	3,031,356
自己株式				
普通株式	184,329	—	56,880	127,449

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少56,880株は、平成25年7月2日に実施した株式会社秋田医科器械店の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,312	80	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,480,682千円	4,799,689千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△463,129千円	△49,253千円
現金及び現金同等物	3,017,552千円	4,750,436千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社秋田医科器械店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	967,938千円
固定資産	289,864千円
のれん	285,225千円
流動負債	△810,922千円
固定負債	△152,187千円
株式の取得価額	579,919千円
前期までの支出額	△25,150千円
取得時の現金及び現金同等物	△253,899千円
株式交換による株式の取得価額	△153,519千円
差引：取得による支出	147,350千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、報告セグメントを「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2区分としていましたが、「その他の事業」を構成している「医療機器の修理及びメンテナンス事業」の業務が「医療機器販売事業」に付帯する要素が年々高まってきたため、「医療機器販売事業」に含めることとしました。これに伴い、「その他の事業」は「介護福祉機器の販売及びレンタル事業」のみとなったため、「その他の事業」から「介護・福祉事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,485,579	3,524,964	134,010,543	—	134,010,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	130,485,579	3,524,964	134,010,543	—	134,010,543
セグメント利益	4,276,831	384,728	4,661,560	△3,303,025	1,358,534
セグメント資産	27,007,075	725,760	27,732,835	12,448,096	40,180,931
その他の項目					
減価償却費	149,022	270,998	420,021	264,581	684,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,791	272,980	403,771	166,105	569,876

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,303,025千円には、のれん償却額△255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,048,005千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,461,541	3,507,847	145,969,388	—	145,969,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	142,461,541	3,507,847	145,969,388	—	145,969,388
セグメント利益	4,878,019	341,628	5,219,648	△3,618,971	1,600,677
セグメント資産	27,601,688	1,002,864	28,604,552	14,668,326	43,272,878
その他の項目					
減価償却費	161,287	289,252	450,540	200,754	651,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,814	305,277	424,092	524,784	948,877

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,618,971千円には、のれん償却額△317,368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,301,602千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	—	22,917	22,917	—	22,917

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	13,860	—	13,860	—	13,860

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	255,020	255,020
当期末残高	—	—	—	509,041	509,041

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	317,368	317,368
当期末残高	—	—	—	516,670	516,670

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	2,269円97銭	2,515円59銭
1株当たり当期純利益金額	314円63銭	333円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8円19銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	896,227	968,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	896,227	968,569
普通株式の期中平均株式数(株)	2,848,469	2,903,751

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,462,677	7,305,066
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,462,677	7,305,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,847,027	2,903,907

(重要な後発事象)

(株式譲渡契約及び株式交換契約の締結)

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、株式会社ジオット(以下「ジオット」)の株式を取得し、その後当社を完全親会社、ジオットを完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

その後、平成26年7月1日に現金による株式取得及び平成26年7月2日に株式交換を行いました。

1. 株式取得の目的

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの値下げ要求の影響により利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。当社グループは付加価値の高い商品の提案やサービスの拡充による収益性の向上、経営統合による事業規模の拡大を図っております。ジオットにおいても、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福島県で有数の医療機器メーカーとなっております。

このような厳しい経営環境のなか、ジオットにおいても当社グループの保有するソフトウェアや医療材料データベース等の医療機関の経営改善に繋がるサービスを提供できること、また当社グループの経営理念や営業戦略を共有しその実現に向けて取り組むという認識が、当社グループの事業規模拡大及び東北エリアでの営業基盤強化を目指すという方針と一致したことから、本件統合を合意し、当社はジオットを完全子会社化することを決定いたしました。

なお、一部のジオット株主には、当社株式を所有していただくため、株式取得の方法は株式取得と簡易株式交換により行いました。

2. 株式取得の方法

当社は、ジオットの発行済株式9,230株のうち7,230株を株式譲渡により取得し、残りの2,000株を株式交換により全て取得し、完全子会社としました。なお、株式取得資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

3. 株式取得の相手先の名称

- 安宅 勝美(株式会社ジオット 代表取締役社長)
- 桐原 正雄(株式会社ジオット 代表取締役副社長)
- 安宅 恵美子(株式会社ジオット 取締役)
- 個人株主(従業員他、計11名)

4. 株式取得(子会社化)する会社の概要

商号	株式会社ジオット
事業内容	医療機器販売事業
規模(平成25年7月期)	資本金 20百万円
	売上高 2,668百万円

5. 株式取得の時期

平成26年7月1日

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	7,230株 (議決権の数：7,230個) (所有価額：263百万円)
(3) 異動後の所有株式数	7,230株 (議決権の数：7,230個) (所有割合：78.33%)

7. 株式交換の概要

(1) 株式交換日(効力発生日) 平成26年7月2日

(2) 株式交換の方式

当社を完全親会社、ジオットを完全子会社とする株式交換であります。ジオットの株主には、本株式交換の対価として、当社が有する自己株式を割当ていたしました。

なお、本株式交換は、完全親会社となる当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、完全子会社となるジオットについては平成26年5月10日開催の臨時株主総会において承認を受けたうえで、平成26年7月2日を効力発生日として行いました。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	メディアスホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ジオット (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	13.7
株式交換により交付する株式数	普通株式：27,400株 (メディアスホールディングス株式会社は、その保有する自己株式27,400株を株式交換による株式の割当てに充当いたしました。)	

(注) 株式の割当比率

ジオット株式1株に対して、当社株式13.7株を割当て交付しました。ただし、効力発生日(平成26年7月2日)時点において当社が保有するジオット株式7,230株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,505	440,016
売掛金	858	9,683
原材料及び貯蔵品	715	511
前払費用	16,847	17,772
繰延税金資産	3,660	5,168
立替金	4,987,583	6,592,495
その他	127,083	109,646
流動資産合計	5,687,253	7,175,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,640	15,997
工具、器具及び備品	43,181	35,172
土地	71,332	71,332
リース資産	—	22,737
有形固定資産合計	132,154	145,239
無形固定資産		
ソフトウェア	284,207	546,423
その他	1,942	1,769
無形固定資産合計	286,149	548,193
投資その他の資産		
投資有価証券	659,420	649,785
関係会社株式	3,559,175	4,072,448
長期貸付金	—	21,245
長期前払費用	2,023	3,871
その他	80,627	82,839
投資その他の資産合計	4,301,246	4,830,190
固定資産合計	4,719,551	5,523,623
資産合計	10,406,804	12,698,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,601,561	2,892,287
短期借入金	2,375,136	4,475,136
リース債務	—	5,148
未払金	142,657	161,926
未払費用	5,337	7,910
未払法人税等	11,800	6,584
前受金	22,348	22,675
預り金	13,008	13,500
その他	3,830	2,330
流動負債合計	5,175,679	7,587,497
固定負債		
長期借入金	1,047,375	772,239
リース債務	—	17,589
繰延税金負債	176,538	171,879
退職給付引当金	500	382
その他	57,000	57,000
固定負債合計	1,281,413	1,019,089
負債合計	6,457,093	8,606,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金	227,573	227,573
その他資本剰余金	2,285,947	2,365,959
資本剰余金合計	2,513,521	2,593,533
利益剰余金		
利益準備金	21,227	42,579
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,688	282,349
利益剰余金合計	326,915	324,929
自己株式	△238,209	△164,703
株主資本合計	3,621,089	3,772,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,621	319,706
評価・換算差額等合計	328,621	319,706
純資産合計	3,949,711	4,092,328
負債純資産合計	10,406,804	12,698,916

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
経営管理料	417,250	411,480
業務受託料	459,672	463,618
関係会社受取配当金	115,500	396,763
売上高合計	992,423	1,271,862
売上原価		
業務受託原価	346,766	321,361
売上原価合計	346,766	321,361
売上総利益	645,657	950,500
販売費及び一般管理費	736,610	868,123
営業利益又は営業損失(△)	△90,953	82,377
営業外収益		
受取利息	305	174
受取配当金	5,623	7,094
仕入割引	252,896	322,153
その他	6,126	16,316
営業外収益合計	264,951	345,739
営業外費用		
支払利息	41,068	46,615
その他	450	256
営業外費用合計	41,518	46,871
経常利益	132,479	381,245
特別損失		
固定資産除却損	142	—
関係会社株式評価損	—	167,452
特別損失合計	142	167,452
税引前当期純利益	132,337	213,792
法人税、住民税及び事業税	13,880	3,718
法人税等調整額	△1,693	△1,466
法人税等合計	12,186	2,251
当期純利益	120,150	211,541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,018,862	227,573	2,285,947	2,513,521	9,723	312,074	321,798
当期変動額							
利益準備金の積立					11,503	△11,503	—
剰余金の配当						△115,033	△115,033
当期純利益						120,150	120,150
自己株式の取得							
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,503	△6,385	5,117
当期末残高	1,018,862	227,573	2,285,947	2,513,521	21,227	305,688	326,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△191,522	3,662,658	176,049	176,049	3,838,708
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当		△115,033			△115,033
当期純利益		120,150			120,150
自己株式の取得	△46,686	△46,686			△46,686
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			152,571	152,571	152,571
当期変動額合計	△46,686	△41,569	152,571	152,571	111,002
当期末残高	△238,209	3,621,089	328,621	328,621	3,949,711

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,018,862	227,573	2,285,947	2,513,521	21,227	305,688	326,915
当期変動額							
利益準備金の積立					21,352	△21,352	—
剰余金の配当						△213,527	△213,527
当期純利益						211,541	211,541
自己株式の取得							
株式交換による増加			80,012	80,012			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	80,012	80,012	21,352	△23,338	△1,986
当期末残高	1,018,862	227,573	2,365,959	2,593,533	42,579	282,349	324,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△238,209	3,621,089	328,621	328,621	3,949,711
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当		△213,527			△213,527
当期純利益		211,541			211,541
自己株式の取得					—
株式交換による増加	73,506	153,519			153,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,915	△8,915	△8,915
当期変動額合計	73,506	151,533	△8,915	△8,915	142,617
当期末残高	△164,703	3,772,622	319,706	319,706	4,092,328

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年9月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役 芥川 浩之 (現 当社執行役員経営推進本部長)

・退任予定取締役

取締役名誉会長 栗原 稔

(当社子会社である株式会社栗原医療器械店の取締役会長に就任予定であります。)

・退任予定監査役

監査役 神田 増男

(現在兼務しております当社子会社である協和医科器械株式会社の監査役を継続して参ります。)